



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 ブロードマインド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7343 URL https://www.b-minded.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鶴沢 敬太 TEL 03 (6687) 1318
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	817	—	101	—	102	—	67	—
2021年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 67百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	12.83	11.46
2021年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2021年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,850	2,942	76.4
2021年3月期	3,680	2,704	73.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,942百万円 2021年3月期 2,703百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,557	8.4	391	1.7	396	△6.4	267	△5.5	50.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	5,305,000株	2021年3月期	5,170,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	30株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	5,264,934株	2021年3月期1Q	－株

(注) 当社は、2021年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は依然として新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、新規感染者数が増加と減少を繰り返す様相を呈している中で経済活動における不透明感は高まっております。

このような環境の下、ライフプランニングの実施のほか、家計の見直しや保障・投資といった分野での金融サービスに対するニーズは高まっており、当社グループに対する相談も多く寄せられることとなりました。当社グループではこのようなニーズに対し、オンライン面談ツールの活用を通してお客様及び従業員の安全確保・感染拡大防止に留意しながら、多くのお客様に金融サービスを提供できるよう取り組んでおります。

具体的には、自社で企画・開発したオンライン面談システム「Broadtalk」を用いたオンライン面談体制を構築し、オンライン面談の生産性向上にも取り組んでおります。また、見込み客の継続・安定的な確保に向け提携先の拡大に努めておりますが、加えて当社単独での見込み客開拓の強化にも取り組んでまいりたいと考えております。

このほか、当第1四半期連結会計期間中に「マネパス for FP」をリリースしましたが、ライフプランを契機とした顧客との継続的な接点形成にも一層注力してまいります。

以上により、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高817,033千円、営業利益101,105千円、経常利益102,819千円、親会社株主に帰属する四半期純利益67,544千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,511,893千円となり、前連結会計年度末に比べ207,789千円増加いたしました。これは主に納税及び賞与の支給により現金及び預金が232,530千円減少したものの、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したことによる契約資産337,724千円の計上によるものであります。固定資産は338,107千円となり、前連結会計年度末に比べ37,877千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が減少したことにより投資その他の資産が34,238千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,850,000千円となり、前連結会計年度末に比べ169,911千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は906,830千円となり、前連結会計年度末に比べ68,610千円減少いたしました。これは主に「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したことによる契約負債237,942千円の計上があったものの、返済が進んだことにより短期借入金77,724千円減少、納税したことにより未払法人税等101,365千円減少、及び賞与の支給により賞与引当金90,596千円減少したことによるものであります。固定負債は600千円となり、前連結会計年度末と同額であります。

この結果、負債合計は907,430千円となり、前連結会計年度末に比べ68,610千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,942,570千円となり、前連結会計年度末に比べ238,522千円増加いたしました。これは主にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,301千円増加、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより利益剰余金が96,589千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が67,544千円増加、剰余金の配当により利益剰余金が25,850千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.4%(前連結会計年度末は73.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,287,093	2,054,563
売掛金	315,395	364,776
契約資産	—	337,724
販売用不動産	126,780	131,987
短期貸付金	409,664	409,257
その他	165,169	213,584
流動資産合計	3,304,104	3,511,893
固定資産		
有形固定資産	65,531	63,216
無形固定資産	21,148	19,824
投資その他の資産	289,304	255,066
固定資産合計	375,985	338,107
資産合計	3,680,089	3,850,000

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	298,944	221,220
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	3,583	—
未払法人税等	109,395	8,029
契約負債	—	237,942
賞与引当金	178,601	88,005
返金負債	63,600	69,350
その他	315,317	276,283
流動負債合計	975,441	906,830
固定負債		
資産除去債務	600	600
固定負債合計	600	600
負債合計	976,041	907,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,350	557,651
資本剰余金	407,350	457,651
利益剰余金	1,778,414	1,916,698
自己株式	—	△41
株主資本合計	2,693,114	2,931,959
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,608	10,285
その他の包括利益累計額合計	10,608	10,285
新株予約権	325	325
純資産合計	2,704,048	2,942,570
負債純資産合計	3,680,089	3,850,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	817,033
売上原価	1,494
売上総利益	815,539
販売費及び一般管理費	714,433
営業利益	101,105
営業外収益	
受取利息	2,415
為替差益	695
その他	163
営業外収益合計	3,273
営業外費用	
支払利息	1,544
その他	15
営業外費用合計	1,560
経常利益	102,819
税金等調整前四半期純利益	102,819
法人税、住民税及び事業税	2,017
法人税等調整額	33,256
法人税等合計	35,274
四半期純利益	67,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,544

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	67,544
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△323
その他の包括利益合計	△323
四半期包括利益	67,221
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	67,221

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年4月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式135,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,301千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が557,651千円、資本剰余金が457,651千円となっております。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、保険代理店事業に係る保険代理店手数料収入は顧客との契約における当社の履行義務が充足した契約から見込まれる将来代理店手数料の金額を売上として計上することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,243千円減少しております。また、契約資産は337,724千円増加、契約負債は237,942千円増加、利益剰余金の当期首残高は96,589千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「解約返戻引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「返金負債」として表示することとしました。